

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増 減
I	一般正味財産増減の部			
	1. 経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	① 受取入会金	25,200,000	21,800,000	3,400,000
	② 受取会費	601,791,000	529,624,000	72,167,000
	③ 雑収益	146,491	6,692,976	△ 6,546,485
	経常収益計	627,137,491	558,116,976	69,020,515
	(2) 経常費用			
	① 事業費	375,013,893	361,313,858	13,700,035
	給料手当	217,396,861	207,269,838	10,127,023
	臨時雇賃金	115,200	0	115,200
	退職給付費用	9,087,000	8,833,000	254,000
	賞与引当金繰入	11,396,052	10,213,732	1,182,320
	福利厚生費	23,135,105	20,691,955	2,443,150
	旅費交通費	4,486,718	7,899,734	△ 3,413,016
	通信運搬費	2,050,829	4,300,999	△ 2,250,170
	減価償却費	5,926,443	6,011,397	△ 84,954
	印刷製本費	8,477,691	14,003,137	△ 5,525,446
	事務所賃借料	39,086,119	39,493,981	△ 407,862
	賃借料	3,253,830	3,191,000	62,830
	諸謝金	5,556,496	5,631,214	△ 74,718
	委託費	13,302,618	8,128,300	5,174,318
	諸会費	3,799,200	3,849,200	△ 50,000
	調査研究費	2,203,741	2,481,301	△ 277,560
	システム管理・開発費	8,675,450	3,481,592	5,193,858
	会議費	2,718,648	2,547,311	171,337
	助成金	8,750,000	8,750,000	0
	複写費	2,390,177	1,980,389	409,788
	その他事業費	3,205,715	2,555,778	649,937
	② 管理費	166,807,676	167,515,945	△ 708,269
	役員報酬	57,343,503	57,052,627	290,876
	給料手当	33,007,562	29,360,980	3,646,582
	臨時雇賃金	2,724,229	8,165,727	△ 5,441,498
	退職給付費用	1,309,000	1,946,000	△ 637,000
	役員退職慰労引当金繰入	12,180,000	12,320,000	△ 140,000
	賞与引当金繰入	7,279,866	9,015,400	△ 1,735,534
	福利厚生費	9,138,354	8,428,458	709,896
	会議費	1,908,825	2,015,515	△ 106,690
	旅費交通費	9,926,363	9,013,678	912,685
	通信運搬費	530,461	648,662	△ 118,201
	減価償却費	2,539,903	2,362,143	177,760
	印刷製本費	535,572	722,844	△ 187,272
	事務所賃借料	16,753,686	16,928,483	△ 174,797
	賃借料	579,487	664,950	△ 85,463
	諸会費	653,900	620,400	33,500
	その他管理費	10,396,965	8,250,078	2,146,887
	経常費用計	541,821,569	528,829,803	12,991,766
	当期経常増減額	85,315,922	29,287,173	56,028,749
	2. 経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	什器備品除却損	0	5	△ 5
	経常外費用計	0	5	△ 5
	当期経常外増減額	0	△ 5	5
	当期一般正味財産増減額	85,315,922	29,287,168	56,028,754
	一般正味財産期首残高	1,099,536,208	1,070,249,040	29,287,168
	一般正味財産期末残高	1,184,852,130	1,099,536,208	85,315,922

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15 年
什器備品	3 年～20 年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5 年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付等引当資産	155,316,000	22,576,000	73,575,000	104,317,000
合 計	155,316,000	22,576,000	73,575,000	104,317,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	104,317,000	—	—	(104,317,000)
合 計	104,317,000	—	—	(104,317,000)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,287,263	61,831,326	8,455,937
什器備品	27,646,456	24,450,108	3,196,348
リース資産	25,391,103	11,427,939	13,963,164
ソフトウェア	937,440	460,332	477,108
合 計	124,262,262	98,169,705	26,092,557

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	600,017,000	601,550,000	1,533,000

### 6. ファイナンス・リース取引関係

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ①リース資産の内容

プリンター及びパーソナル・コンピューター、サーバーです。

##### ②リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針 (2) ③」に記載のとおりです。

### 7. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しています。退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	90,496,000
退職給付費用	10,396,000
退職給付の支払額	—
未払金への振替額	<u>△13,095,000</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>87,797,000</u>

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	<u>87,797,000</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>87,797,000</u>
退職給付引当金	<u>87,797,000</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>87,797,000</u>

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,396,000
----------------	------------

8. 資産除去債務関係

事務所賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、事務所賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、こちらへの記載は省略しています。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,229,132	18,675,918	19,229,132	—	18,675,918
退職給付引当金	90,496,000	10,396,000	13,095,000	—	87,797,000
役員退職慰労引当金	64,820,000	12,180,000	60,480,000	—	16,520,000